



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充
問合せ先責任者（役職名）取締役代表執行役員Co-CEO兼CFIO（氏名）若原 智広（TEL）03(3454)4907
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期 第1四半期	11,154	2.9	1,071	37.9	302	—	266	—	191	—
2023年12月期 第1四半期	10,837	0.1	776	△50.0	△176	—	△111	—	△167	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）」をご覧ください。

（注）1. 包括利益2024年12月期第1四半期 109百万円（—%） 2023年12月期第1四半期 △127百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	1.49	—
2023年12月期第1四半期	△1.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	71,161	30,897	43.4
2023年12月期	59,619	20,214	33.9

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 30,896百万円 2023年12月期 20,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	12.9	3,600	62.0	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益+のれん償却費及び減価償却費）+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステ
ップアップ影響額、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	134,668,787株	2023年12月期	117,150,662株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	20,605株	2023年12月期	20,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	128,680,469株	2023年12月期 1 Q	115,064,319株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融引き締めによる景気下押し圧力や、各国の金融政策の動向、インフレ傾向の継続や地政学的リスクなど不透明要素が残る中、米国経済が堅調に推移する一方で、欧州経済や中国経済では減速傾向が見られるなど地域差はあるものの、総じてみれば底堅い動きとなりました。日本経済では、日本銀行がマイナス金利を解除する一方で円安傾向が継続し、賃金や物価に上昇傾向が見られる中、個人消費の回復は鈍い一方で企業の業況は引き続き好調で、総じてみれば底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社やキューサイ株式会社（以下「キューサイ」）の直販や、OEM取引や広告運用受託等のその他取引を中心にヘルスケア事業が堅調に推移するとともに、バイオ燃料事業においてバイオ燃料のユーザ開拓やテスト取引を推進した結果、売上高は11,154百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額として算出しております。増収により売上総利益が増加する一方で、当事業年度より黒字体質への転換に向けて収益構造の改善・最適化を進めていることや、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（以下「実証プラント」）の稼働を2024年1月末に終了したことにより、販売費及び一般管理費は縮小し、利益率改善に寄与しました。この結果、助成金収入は前年同期比で減少したものの、当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは1,071百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

一方、キューサイの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費の計上を要因として、営業利益は302百万円（前年同期は営業損失176百万円）となり、為替差益や支払利息の計上に伴い、経常利益は266百万円（前年同期は経常損失111百万円）となりました。また、事業ポートフォリオの選択と集中を進める一環として、沖縄バスケットボール株式会社及び株式会社はこの株式譲渡に伴う特別損益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円）となりました。

前第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	10,837	11,967	11,274	12,402	11,154
調整後EBITDA(百万円)	776	495	707	242	1,071
営業損益(百万円)	△176	△584	△198	△505	302
経常損益(百万円)	△111	△528	△157	△621	266

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業においては、「収益構造の筋肉質化」「成長ブランドとファン顧客の育成」「メーカー機能の強化」の3つの方針を軸に、サステナブルな収益成長基盤の構築に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、広告宣伝投資の機動的コントロールにより投資効率の最適化を図るとともに、商品の拡充、メディア露出の拡大やクロスチャネル展開等によるブランド育成に取り組んでおり、当社の「CONC」が大きく伸長するとともに、当社の「からだにユーグレナ」「one」やキューサイの「コラリッチ」「ひざサポートコラーゲン」等も堅調に推移しました。また、OEM取引で新規取引先開拓を進めるとともに、新規食品原料として微細藻類オーランチオキトリウムの商業生産体制を構築しました。この結果、セグメント売上高は10,303百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメント損益においては、当第1四半期連結累計期間は、キューサイの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費598百万円を計上する一方、広告宣伝投資の機動的なコントロールの徹底や物流費率の削減等のコストシナジー創出に向けた施策を推進した結果、セグメント利益は922百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、商業プラントの建設について、2022年12月に、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEni S.p.A.と共同で、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「本商業プラント」といいます。）の建設及び運転するプロジェクトを検討しており、本商業プラント建設に係る技術的・経済的な実現可能性評価を進めていることを発表しました。本商業プラントの原料処理能力は年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力は最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる見通しで、3社間で最終投資決定に向けた協議、検討を継続しております。

また、2024年1月末に実証プラントの稼働を終了する一方で、商業化後に必要となる大規模・継続販売やサプライチェーン構築に向けて、国内外パートナーと連携したユーザー開拓やテスト取引を推進しており、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高118百万円（前年同期比126.9%増）、セグメント損失は126百万円（前年同期はセグメント損失227百万円）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間は、大協肥糧株式会社を中心に肥料領域における事業拡大に取り組むとともに、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高732百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント損失は101百万円（前年同期はセグメント損失95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は71,161百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,542百万円の増加となりました。これは主に、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、現金及び預金が3,063百万円、有形固定資産が1,464百万円、のれんが6,339百万円それぞれ増加したこと等によるものです。なお、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

負債は40,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して859百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等が453百万円、繰延税金負債が1,182百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が1,264百万円、長期借入金が1,118百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から10,683百万円増加し、30,897百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに概ね計画通りに進捗しております。2024年2月14日「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました2024年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,791	18,855
受取手形及び売掛金	3,817	4,425
商品及び製品	2,129	2,405
仕掛品	430	549
原材料及び貯蔵品	1,124	1,404
その他	1,217	1,878
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	24,431	29,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,319	7,960
機械装置及び運搬具	3,446	4,032
工具、器具及び備品	836	1,133
土地	2,062	2,229
リース資産	101	159
建設仮勘定	6	154
減価償却累計額	△7,266	△8,699
有形固定資産合計	5,506	6,970
無形固定資産		
のれん	11,639	17,978
顧客関連資産	14,796	14,007
その他	1,328	1,337
無形固定資産合計	27,764	33,324
投資その他の資産		
投資有価証券	836	756
差入保証金	350	523
繰延税金資産	750	150
その他	127	165
貸倒引当金	△148	△166
投資その他の資産合計	1,917	1,429
固定資産合計	35,187	41,724
資産合計	59,619	71,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396	1,799
短期借入金	3,293	4,557
未払金	4,009	3,489
契約負債	1,406	1,495
リース債務	6	7
未払法人税等	724	271
賞与引当金	386	101
資産除去債務	195	184
その他	852	1,130
流動負債合計	12,271	13,037
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,800	4,800
長期借入金	16,971	18,090
リース債務	1	8
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	412	417
資産除去債務	74	218
繰延税金負債	4,857	3,674
その他	10	10
固定負債合計	27,133	27,226
負債合計	39,404	40,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,867	15,867
資本剰余金	15,198	16,418
利益剰余金	△10,961	△1,426
自己株式	△34	△34
株主資本合計	20,070	30,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	76
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	1	△6
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	142	70
新株予約権	1	1
純資産合計	20,214	30,897
負債純資産合計	59,619	71,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,837	11,154
売上原価	2,996	3,130
売上総利益	7,841	8,024
販売費及び一般管理費	8,017	7,721
営業利益又は営業損失(△)	△176	302
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	3	52
助成金収入	188	23
受取手数料	10	0
持分法による投資利益	—	9
その他	39	21
営業外収益合計	242	110
営業外費用		
社債利息	0	0
支払利息	120	109
株式交付費	23	2
持分法による投資損失	2	—
その他	30	33
営業外費用合計	177	146
経常利益又は経常損失(△)	△111	266
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	—	326
特別利益合計	29	326
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	809
特別損失合計	0	809
税金等調整前四半期純損失(△)	△81	△216
法人税、住民税及び事業税	257	198
法人税等調整額	△170	△606
法人税等合計	87	△407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168	191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167	191

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△71
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	41	△10
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	41	△82
四半期包括利益	△127	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	109
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、2024年2月1日付で株式交換を実施したことにより、資本準備金が10,615百万円増加しております。また、2024年3月19日開催の第19期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2024年3月19日付で資本準備金を9,396百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金15,867百万円、資本準備金16,418百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社の全株式を取得したことにより連結子会社にしております。なお、いずれもみなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日である2024年3月31日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	8,244	—	—	8,244	—	8,244
流通(注4)	890	—	—	890	—	890
OEM・原料・海外(注 5、6、7)	238	—	—	238	—	238
その他(注8)	652	52	758	1,463	—	1,463
顧客との契約から生じる収益	10,026	52	758	10,837	—	10,837
外部顧客への売上高	10,026	52	758	10,837	—	10,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,026	52	758	10,837	—	10,837
セグメント利益又は損失 (△)	572	△227	△95	249	△425	△176

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△425百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	8,286	—	—	8,286	—	8,286
流通(注4)	853	—	—	853	—	853
OEM・原料・海外(注 5、6、7)	326	—	—	326	—	326
その他(注8)	836	118	732	1,686	—	1,686
顧客との契約から生じる収益	10,303	118	732	11,154	—	11,154
外部顧客への売上高	10,303	118	732	11,154	—	11,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,303	118	732	11,154	—	11,154
セグメント利益又は損失 (△)	922	△126	△101	694	△392	302

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△392百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社を連結子会社化したことにより、のれんが6,914百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、2024年7月1日(予定)を効力発生日として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社LIGUNA(以下「LIGUNA」といいます)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

LIGUNAは、「Sustainable Wellness(サステナブル・ウェルネス/持続可能な、すこやかさ)」をビジョンに掲げ、素肌で暮らす心地よさを提案するスキンケアブランド「あきゅらいず」などを展開しています。「あきゅらいず」は「心もすはだも解放する」きっかけを与えるブランドとして、化粧品やファンデーションに頼らないシンプルケアに共感する方々の支持を集めています。

当社は、このLIGUNAの「あきゅらいず」ブランドを引き続き重要ブランドとして育成しながら、グループ経営の一層の強化及び効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

本合併にかかる取締役会決議日	2024年4月8日
合併契約締結日	2024年4月8日
合併期日(効力発生日)	2024年7月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項本文に規定する簡易吸収合併であり、LIGUNAにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ずに実施するものであります。

なお、今後、合併手続きを進める中で、合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合には、両社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります

②合併の方法

当社を存続会社、LIGUNAを消滅会社とする吸収合併であり、本合併の効力発生日をもってLIGUNAは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭の割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

(3) 本合併の当事会社の概要

	吸収合併消滅会社
① 名称	株式会社LIGUNA
② 所在地	東京都小金井市梶野町五丁目8番26号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 福本 拓元
④ 事業内容	1. スキンケア・雑貨・食品の企画開発及び通信販売 2. 飲食店の運営 3. 不動産の賃貸及び管理
⑤ 資本金	3百万円
⑥ 設立年月日	2003年11月27日
⑦ 発行済株式数	6,000株
⑧ 決算期	12月31日
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社ユーグレナ 100% (2023年12月31日現在)

(4) 合併後の状況

吸収合併存続会社である当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(6) 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社との吸収合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。